

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日 時：令和 5 年 1 1 月 8 日（水）15:00～17：00

場 所：構成労働省 12 階職業安定第 1 会議室

出席者：吉田俊哉氏（野村ホールディングス株式会社・野村証券株式会社）、平田充氏（日本経済団体連合会）、大谷武士氏（全国中小企業団体中央会）、木村恵利子氏（全国中小企業団体中央会）、坂田甲一氏（TOPPAN エッジ株式会社）、大下英和氏（日本商工会議所）

議 題：雇用保険二事業に係る令和 5 年度評価及び令和 6 年度目標設定について

議事内容：①事務局より資料に基づき説明。

②出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

- 財政運営について、更なる健全化に向けた検討と道筋の提示をお願いしたい。
- 執行率の低い助成金などは廃止を含めて見直しをしていくことが必要である。
- 雇用調整助成金について、企業への助け船としては非常に有効であるが副作用も強いため、適正な PDCA サイクルを回すようお願いしたい。
- 民間のノウハウを生かすのは必要な視点だが、事業のねらいや趣旨、求める成果を委託先が理解しているかどうかや、実施に当たっても、具体的な方向性や事業の趣旨からずれが生じていないかどうかを確認し、目標達成できるよう適切な事業執行に努めることが必要ではないか。
- 人手不足の中では、これまでどおり企業側から求人を受け付け、それをハローワークへの来所者とマッチングするだけでは不十分。キャリアコンサルティングの強化を含め、求職者・求業者双方にさらに踏み込んだアプローチを是非お願いしたい。
- 人手不足への対応として、中小企業においても多様な人材が活躍できる場を用意することが非常に重要であり、今後公的支援の役割は重要性を増すと考える。
- 賃上げに併せて生産性の向上が求められるが、現行のリスキリングのサポート策以外に抜本的に生産性を高める支援策はないか、引き続き検討いただきたい。
- 特定求職者雇用開発助成金の成長分野等人材確保・育成コースについて、企業に対して、未経験者をプログラマーやシステムエンジニアとして雇い入れるための金銭的なサポートのみに留まらず、雇い入れに関するノウハウの共有なども必要ではないか。
- 早期再就職支援等助成金について決算額と予算額に開きがあり、周知の手法について検討が必要である。